

パブリックリレーションズ論から Government Meshへの展開とその実践

大野 邦久¹

¹正会員 災害学・災害社会支援者研修センター

(〒604-8004 京都市中京区中島町90-2 aune京都三条9階/10階

日本パブリックリレーションズ研究所京都ラボ内)

E-mail:saigaigaku@gmail.com

本稿では、COVID-19パンデミック時の日本ECMO-NETが運用したECMOや人工呼吸器資源を管理したデータベースCRISISの分散型運用を出発点に、分散協調型の公共ガバナンスモデル「Government Mesh」の設計と実装可能性について論じる。特に、井之上喬のパブリックリレーションズ（PR）論が提唱する自己修正モデル（SCM）をGovernment Meshに内包することで、技術的構造と倫理的関係性の両立が可能になることを示す。信頼・双方向性・倫理性・戦略性を備えたこのガバナンスは、現場主導の情報入力、連邦型のデータガバナンス、市民との共創、危機時の迅速な意思決定に対応できる枠組みである。行政組織が持つPR機能の「実装」としてGovernment Meshを位置づけ、公共のデジタル変革の方向性を提示する。

Key Words : *Public Relations, Government Mesh, Self-Correction Model, Trust, Distributed Governance*

1. はじめに——新たな公共ガバナンスを求めて

(1) コロナ時の日本ECMO-NETの成果から学ぶもの

パンデミックや災害が常態化する現代社会において、政府・自治体と市民の関係は「情報提供の一方方向性」から「信頼を基盤とした共創的双方向性」へ転換を迫られている。とりわけ、COVID-19パンデミック下での日本ECMO-NETの構築と運用は、現場主導の情報連携と中央支援のハイブリッドによって、医療リソースの需給調整を可能とした事例である。

(2) ポストコロナ時代のガバナンスの可能性。

このような実践に学びつつ、本稿では新たな公共ガバナンスモデル「Government Mesh」の構築を提案する。その思想的基盤として井之上喬が提唱した戦略的パブリックリレーションズ（PR）論を援用し、ガバナンスの「自己修正」機能の実装を検討する。

2. パブリックリレーションズ論の戦略性と自己修正性

(1) パブリック・リレーションズ（PR）について

パブリック・リレーションズ（PR）とは、単なる広報活動ではなく、次のような戦略的なマネジメント機能である。

「PRには、様々な利害関係者（ステークホルダー）との間で双方向の情報プロセスを持ち、高い倫理観が求められる。必要な時には自らを修正し、目的・目標の達成のために良好な関係を築く。戦略性を有し、危機管理も内包する、攻守両面を備えたリレーションシップ・マネジメントである。」

(2) 自己修正型ライフサイクルモデルについて

この思想を構造化したものが、井之上の提唱する「自己修正型ライフサイクルモデル」である。これは以下の9段階で構成される：

- a) 目標の設定（Goal Setting）。
- b) 情報収集と現状分析（Research & Situation Analysis）
- c) PR目的の設定（Objective Setting）。
- d) ターゲットの設定（Target Identification）
- e) 戦略構築（Strategy Formulation）
- f) プログラム作成（Program Development）
- g) 実施（Implementation）
- h) 評価と分析（Evaluation & Feedback）
- i) 修正と再計画（Self-Correction）作成

このモデルは、外部環境や社会の変化に適応しながら、信頼の形成・維持を軸としたPR活動の自己修正型プロセスとして、企業・行政・個人のあらゆるレベルで応用可能である。特に行政においては、持続的ガバナンスや住民参加型施策の実現に向けた基盤となる。

3. Government Meshの設計理念と5つの特徴

(1) Government Meshの理念

Government Meshは、次のような理念を持つ。

「各行政ドメインと市民が信頼に基づいて連携し、共創により社会価値を創出する分散協調型の公共データガバナンス」

(2) 本モデルの5つの特徴

このモデルは以下の5つの特徴を持つ。

a) 現場主導のデータプロダクト

職員や市民が現場視点でデータを入力・整備。ローコードツールで自律的に設計。

b) 連邦型ガバナンス

国は基準のみを提示、自治体は地域に応じて運用。説明責任を徹底。

c) ハイブリッド型データ連携。

現場→中央の可視化により、地域最適と全体最適を両立を保障。

d) 包摂的アクセス

多言語対応、ユニバーサルデザインによりすべての人に開かれた行政を実現。

e) 信頼と倫理を基盤としたレジリエンス

プライバシーバイデザイン、透明な監査体制、危機時対応の柔軟性を保障。

4. 実装例：ECMO-NETから災害ガバナンスへ

(1) Government Meshの理念

日本ECMO-NETの構築した横断型ICU情報検索システムであるCRISIS（Cross Icu Searchable Information System）データベースは、z Covid19蔓延時に医療現場で稼働中の人工肺やベッド数などをリアルタイムで共有するシステムであり、現場主導で情報を発信し、中央が支援判断を下すという柔軟な構造で運用された。各地域の医療者は自らの地域のエリアのみ開示され自らの地域の医療資源の配分に責任を持たせるモデルと中央のシステム管理者による全国規模での資源配分がなされた。これはまさにGovernment Meshの原型である。

このモデルを災害時の避難所物資管理や地域医療の可視化などに応用すれば、次のような実装が可能になる。

a) 現場主導の避難所職員による備蓄情報のローコード

入力

- b) クラウドシステム上の情報集約とダッシュボード化
- c) 市民によるコメント・要望のデータ化と対応。
- d) 信頼関係に基づく迅速な資源再配分

5. おわりに——PR論を「実装」するという発想

(1) PRを用いたGovernment Meshを実装すること

Government Meshは、データメッシュの技術的構造に、PR論の戦略的関係構築機能を加えたハイブリッドモデルである。これは次のような未来を実現するための枠組みである。

- a) 市民が「行政を自分ごと」として捉える参加型社会
- b) 平時からの信頼関係が有事における迅速な対応を可能にする
- c) 多様な市民が公平に情報にアクセスできる包摂型社会。

本稿は、Government Meshをパブリックリレーションズの自己修正モデルの実装形と見立て、PR論の現代的な制度応用としての道を提示するものである。

参考文献

- [1] 井之上喬. (2018). ハイパー化する国際社会に必須となるパブリック・リレーションズ(PR)—目標達成のためのリレーションシップ・マネジメント—. グローバルビジネス学会. 2025年7月16日閲覧 https://s-gb.net/contents/21_inoue_2018.pdf
- [2] 井之上, 喬. (2008).. パブリック・リレーションズにおける自己修正モデル(SCM)に関する研究: 自己修正行動における変容の考察と事例検証 [博士(公共経営)学位論文, 早稲田大学]. 早稲田大学リポジトリ <https://waseda.repo.nii.ac.jp/records/7153>
- [3] 井之上喬. (2015) パブリックリレーションズ (第2版). 日本評論社.
- [4] Zhamak Dehghani(2022) Data Mesh: Delivering Data-Driven Value at Scale O'Reilly Media,
- [5] Ogura, T., Ohshimo, S., Liu, K., Iwashita, Y., Hashimoto, S., & Takeda, S. (2021). Establishment of a Disaster Management-like System for COVID-19 Patients Requiring Venous Extracorporeal Membrane Oxygenation in Japan. *Membranes*, 11(8), 625. <https://doi.org/10.3390/membranes11080625>
- [6] 園生智弘. (2020年12月2日). COVID-19重症患者データベースはどのように生まれたか? ~現場発の医療データベース構築(CRISIS/重症患者ダッシュボード)事業の全貌~. ER Collection | これからの救急医療を考える 2025年6月30日閲覧. <https://er-collection.jp/articles/how-was-the-covid-19-severe-patient-database-created>
- [7] Claris. (2020年10月1日). 新型コロナによる医療崩壊を防ぐCRISISアジャイル開発の真価(前編). Clarisブログ

グ 2025年6月30日閲覧. <http://claris.com/ja/blog/2020/covid-19-ecmonet-crisis-part1>
[8] Claris. (2020年10月1日). 新型コロナによる医療崩壊を防ぐ CRISIS アジャイル開発の真価 (後編) . Claris ブログ. 2025年6月30日閲覧 <https://www.claris.com/ja/blog/2020/covid-19-ecmonet-crisis-part2>
[9] NPO 法人 日本 ECMOnet. (2025). 活動内容. 2025年6月

30日閲覧 <https://www.ecmonet.jp/activity>

〇〇年〇月〇日 受稿

〇〇年〇月〇日 受理

Implementing Public Relations Theory in Government Mesh: Toward a Self-Corrective Model of Distributed Governance AN PUBLIC RELATIONS SOCIETY

Kunihisa OHNO

This paper explores the design and practical implementation of “Government Mesh,” a distributed and collaborative governance model, by integrating insights from Japanese public relations (PR) theory. Taking Japan's ECMO-NET operationed CRISIS database during the COVID-19 pandemic as a point of departure, the study highlights how frontline-driven data collection and centralized support enabled agile and effective decision-making in crisis response. A key theoretical framework utilized is Takashi Inoue’s Self-Correction Model (SCM), which consists of five phases: monitoring, evaluation, gap analysis, strategic action, and self-correction. By embedding this model within the Government Mesh architecture, it becomes possible to align technical infrastructures with ethical and relational governance dynamics.

The proposed model emphasizes five core principles: (1) frontline data product design through low-code tools, (2) federated governance frameworks allowing local adaptation under national standards, (3) hybrid data coordination for balancing local and global optimization, (4) inclusive access enabled by multilingual and universal design, and (5) trust-based resilience with privacy by design and transparent auditing.

As a case study, the CRISIS system under ECMO-NET demonstrates the viability of Government Mesh, where real-time clinical data empowered both local action and national coordination. Extending this approach to disaster shelter management and regional health systems could enable responsive and inclusive public services.

In conclusion, Government Mesh is presented not only as a data architecture but as a strategic public relations function within government, embodying SCM principles. This hybrid model offers a path toward a participatory and ethical governance paradigm, where citizens perceive governance as a shared civic endeavor.